

役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規定は、社会福祉法人明倫福社会（以下「この法人」という。）の定款第23条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第二章の規定に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、社会福祉法第45条の8第4項、同法第45条の16第4項、同法45条の16第3項、同法第45条の19第6項において定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であつて、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
なお、社会福祉法第45条の35第1項に基づき、民間事業者の役員の報酬及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況その他の事情を考慮するものとする。
- (6) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 この法人は、常勤役員及び非常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬は月額とするとし、非常勤役員に対しては理事会出席等、必要の都度、定額を支払うことができる。
- 3 評議員には、定款第9条に定める金額の範囲内で、報酬等を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の常勤役員の報酬月額は別表第1「常勤役員の報酬月額」のとおりとす

るとし、役員のうち各々の理事の報酬月額は別表第1「常勤役員の報酬月額」のうちから、評議員会の承認を得て、決めるものとする。

- 2 非常勤役員に対する報酬は別表2「非常勤役員の報酬」に定める定額とする。
- 3 各評議員の報酬等は、定款第9条に定める金額の範囲内において別表3に基づき支払うものとする。
- 4 この法人の全理事の報酬総額は年間3,000,000円以内とする。
- 5 この法人の全監事の報酬総額は年間500,000円以内とする。

(報酬の支給日)

第5条 報酬は、年間報酬額を定める場合を含め、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとするとし、非常勤役員にあつては、理事会出席等、必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

- 2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人からの申出のあつた立替金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

第7条 役員及び評議員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給する。

(費用)

第8条 この法人は、役員及び評議員がその評議員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあつた日から遅延なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする

(公表)

第9条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の議決を経て行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定め

るものとする。

附則

この規程は、平成 29 年 6 月 2 日から施行する。

別表第 1 常勤役員の報酬月額

- ・ 業務執行理事 50,000 円までの範囲内
- ・ 理事 20,000 円までの範囲内

別表第 2 非常勤役員の報酬

- ・ 理事会出席等、必要の都度、謝金として 1 人当たり一律 10,000 円
- ・ 監事が監事監査出席の都度、謝金として 1 人当たり一律 20,000 円

別表第 3 評議員の報酬

- ・ 評議員会出席の都度、謝金として 1 人当たり一律 10,000 円